法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

<研究ノート>「ポスト真実」時代のメディア・リテラシーと教育学 : フェイクニュースとヘイトスピーチへの対抗

坂本, 旬

(出版者 / Publisher)
法政大学キャリアデザイン学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
生涯学習とキャリアデザイン / 生涯学習とキャリアデザイン
(巻 / Volume)
15
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
97
(終了ページ / End Page)
112
(発行年 / Year)
2017-11
(URL)
https://doi.org/10.15002/00014259

〈研究ノート〉

「ポスト真実」時代のメディア・リテラシーと教育学
フェイクニュースとヘイトスピーチへの対抗

法政大学キャリアデザイン学部教授　坂本　旬

はじめに

2016年11月に行われたアメリカ大統領選はマスメディアの予想を覆してトランプ候補が当選した。この事件はその後のアメリカ教育界のみならず世界的な教育論議を引き起こすきっかけとなった。トランプ候補当選の背景にフェイクニュースがあると考えられたからである。例えば、米BuzzFeed Newsはfacebook上のフェイクニュースを調査した結果、米大統領選終盤時には本物のニュースよりもフェイクニュースの方が大きな影響力を持つようになったと述べている（Buzz Feed News, November 17th, 2016）。ちょうど同じ頃にスタンフォード大学の研究グループの調査結果が発表された。その結果は多くのアメリカの高校生がオンライン情報の真偽を見分けることができないというものだった。こうして、アメリカの教育関係者は、ソーシャル・メディアに流布するフェイクニュースは民主主義を崩壊させると考えるに至ったのである。

このような状況を背景に、アメリカを中心にメディア・リテラシーや情報リテラシー教育が再評価され、全米各地の新聞や教育誌を中心にさまざまな実践が紹介された。その傾向はアメリカのみならず、世界へと波及しつつある。筆者はすでにこうしたアメリカの状況を紹介しているが（坂本、2017a）、本稿が問題にするのは、「ポスト真実（post-truth）」と呼ばれるグローバルな社会的状況がもたらす教育観の変化である。

周知のように、米オックスフォード辞書はフェイクニュースが社会問題となる状況を踏まえて、2016年の言葉として「ポスト真実」を選んでいる。「ポスト真実」とは、客観的事実よりも感情的個人的心情へのアピールが世論形成に大きな影響をもたらす状況を示す言葉である。ソーシャル・メディアの急速なグローバル化と普及は、フェイクニュースが問題となる以前から個人と教育との関係を大きく変えつつある。こうした問題は、情報教育という教育の一領域の問題だと見なされがちであるが、すでにソーシャル・メディアはグローバル社会のインフラであり、むしろ教育の根幹に関わる問題だと見なされるべきである。

さらに、フェイクニュースは極右主義的なポピュリズムを引き起こすヘイトスピーチとも深い関わりを持っている。アメリカでは『ブライトバート』をはじめとする極右主義ニュースサイトがフェイクニュースの発信源となっており、社会分断の原因ともなっている。これはアメリカだけにとどまらず、世界的な傾向であり、日本も無関係ではあり得ない。実際、日本でもヘイトスピーチは深刻な問題であり、子ども・青年への影響が懸念される。本稿はこのような認識のもと、フェイクニュースやヘイトスピーチに対抗する教育運動の潮流を概観するとともに、日本におけるこれらの問題について検討する。

1. スタンフォード大学の調査とその影響

アメリカ大統領選後の11月22日、スタンフォード大学歴史教育グループは「情報の評価：市民のオンライン論理思考の土台」を発表した（The Stanford History Education Group, 2016）。この調査報告書は、2015年1月から2016年6月にかけて、12の州で56の調査を行い、中学校・高校および大学の生徒学生による7804の反応を分析したものである。テストは全部で15あり、3つの校種ごとにそれぞれ5つのテストを行っている。この調査はネットのさまざまな情報の真偽や信頼性を問う能力を測ろうとしたものである。

例えば、中学校では、Twitter上のニュース、スポンサー広告、新聞サイトのコラムのコメント、ニュース記事とコラム記事の識別、新聞サイトの広告、高校では新聞のコメント欄への投稿の比較、facebookのニュース、写真共有サイトに投稿された写真、ニュースと広告記事の比較、大学では、ウェブサイトの信頼性、論争的な話題についての主張の検索、党派的サイトの信頼性、ソーシャル・メディア・ビデオの利点と欠点、Twitter上の主張の有用性を取り上げている。

「ウォール・ストリート・ジャーナル」（The Wall Street Journal, November 21st, 2016）はこの調査結果を即座に報じた。記事では次のように研究を紹介している。「米スタンフォード大学が中学生から大学生までの7804人を対象に行った調査によると、中学生の約82%は、ウェブサイト上にある「スポンサー付きコンテンツ（広告）」とニュース記事を判別できなかったことが分かった。」「中学生の3人に2人は、銀行幹部が書いた『若者にはファイナンシャルプランに関する助けが必要だ』と主張する投稿を疑うべき理由が分からなかった。また、高校生10人のほぼ4人は、変形したヒナギクの写真を見て、福島第1原発の近くがいかに有害な状況にあるかを示す強力な証拠だと信じた。その写真に提供元も場所も表示されていなかったにもかかわらず、見出しを根拠にそう信じたのだ。」（「ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版」、2017年11月22日）

また、米経済誌「フォーブス」は「データ・情報リテラシーはどのようにフェイクニュースを終わらせるか」と題した記事を12月11日に配信している。この記事はスタンフォード大学の調査を取り上げつつ、次のように書いている。「先月発表されたスタンフォード大学の調査は、事実確認（ファクト・チェック）は単純に読者自身に任せてしまい、後のことは若いデジタル・ネイティブ世代が引き受けることを期待する現状には問題があることを示している。一連の調査を通して、報告書の著者らは中学から高校、そして大学にいたるまですべての教育段階を通して、デジタル・ネイティブ世代はニュースと広告や社説と難解なニュースレポートといったもっとも簡単な問題でさえ解くことができないことを自覚することになった。大きく変わりつつあるジャーナリズム界でニュース形態がより流動的になり、混在性を高めることによって、よりいっそう困難な問題になった。」（Forbes, December 11th, 2016）

アメリカの有力メディアがこの調査報告書を取り上げたことにより、全米の地方紙や教育誌サイトがフェイクニュースと教育の問題を記事に取り上げ始めた。

学校における情報リテラシー教育を進めているアメリカの学校図書館界はスタンフォード大学の調査を重く受け止めた。「スクール・ライブラリー・ジャーナル」は2017年1月1日にリンダ・ジャコブソンによる「嗅覚テスト：教師は情報リテラシーによってフェイクニュースに立ち向かう。これがその方法だ」と題する記事を載せている。この記事はスタンフォード大学の調査を紹介するとともに、「ライブラリアンはフェイクニュース問題に対するリーダーシップをとる機会を持っている。広く認められた情報リテラシーの権威として、図書館専門職員は生徒たちがニュースの真実性を分析できるよう支援することができる。今こそマウンドに上がる時だ」と高らかに主張している。そしてメディア・リテラシーの専門家によるワークショップやニュース・リテラシー・プロ

ジェクトの取り組みなどを紹介している（School Library Journal, January 1st, 2017）。

教育工学専門誌「eスクール・ニュース」も2017年1月9日に「私たちの民主主義を救うために、いかにメディア・リテラシーが重要か」と題する記事を掲載している。この記事を書いた教育工学コンサルティング会社の設立者でもあるノーベンバーは、スタンフォード大学の調査を紹介し、ショックを受けたと書いた後、次のように述べている。

「私たちは、学校図書館や教室の本が教職員によって選書されていることを確かめれば、子どもたちに情報の信頼性を問う方法を教える必要はなかった。子どもたちにもっぱらチェック済みの情報を与えるだけでは不十分である。もちろん私たちは子どもたちに質の高い教育内容を与え続ける必要はあるが、しかし同時に本のカバーにデューイの十進法番号がついておらず、毎日24時間彼らの手やポケットの中にある世界に向けて子どもたちに備えさせる必要がある。」

そして、子どもたちをインターネット上の問題ある情報から守るためのフィルタリングなどの国の政策は不十分であるばかりでなく、逆に間違った情報を与えられ、簡単に操作されるような選挙民を作り出してしまうことになるという。そして次のような文章で記事を締めくくっている。「私たちはこの混雑した現実世界へ漕ぎだしていけるよう子どもたちに準備をさせなければならない。子どもたちがアクセスする情報をコントロールできるという考え方に固執することは、建国の父たちによって描かれた基本原理の一つに反することになる。その原理とはすなわち『教育は民主主義の達成のために必要とされるのであり、達成された民主主義はそれを提供しなければならない』[1]である。」（eSchool News, January 9th, 2017）

この記事はスタンフォード大学の調査がアメリカの教育関係者に与えた影響の大きさを物語っている。ノーベンバーによれば、学校が子どもたちに選別された正しい情報を与える場だという従来の学校に対する固定観念を根本から変えてしまったことになる。従来からこうした考え方がないわけではなかったが、米大統領選挙時のフェイクニュース問題はそれを現実に民主主義の危機として示したのであった。

最後に、メディア・リテラシー教育界からの反応を紹介する。フィラデルフィアの地方紙 Philly.com は2017年7月10日に「コア・カリキュラムのメディア・リテラシーによるフェイクニュースとのたたかい」と題した記事を掲載した。この記事の執筆者はフィラデルフィアにあるテンプル大学でジャーナリズムを教えるラリー・アトキンスである。彼はスタンフォード大学の調査を引き合いにしながら、教育関係者がニュースやメディア、偏見のリテラシーの向上を図ってきたと指摘する。そして、NAMLE（全米メディア・リテラシー教育学会）やメディア・リテラシー・センター（The Center for Media Literacy）といった団体がメディアに対する批判的思考の育成のための教材や情報の提供、研修を実施するとともに、「メディア・リテラシー・ナウ」は学校へのメディア・リテラシー教育を導入するための州法を実現するために、提言や宣伝などの草の根運動を展開していることを紹介している[2]。そして次のように述べる。

「メディア・リテラシーは教養ある社会に必須のスキルをもたらし、思索が葛藤する広大な海で溺れる私たちを救う救命ボートの役割を果たす。今、私たちはこの考え方を自覚すべきであり、学校は子どもたちにこの問題を教えるべきだと要求しなければならない。メディアもまたメディア・リテラシー教育を推進すべきであり、この言葉を聞いて肩をすくめたり知らぬ顔をしたりしてはならない。」

このように、米大統領選に影響をもたらしたと言われるフェイクニュース問題はスタンフォード大学の調査とともに、アメリカの教育界に大きな衝撃をもたらした。それは知識から批判的思考重視への教育界のグローバルな潮流を単なる掛け声ではなく、現実的な民主主義の危機を乗り越えるための教育原理として教育関係者に実感させたと

いうことである。「ポスト真実」時代における教育学のあり方を本格的に考察する必要性を投げかけたと言っても良いだろう。日本でも「基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」としての「生きる力」が教育政策の柱の一つとなってきた。しかし、フェイクニュースをめぐる問題は決して対岸の火事ではなく、日本でも起こっているグローバルな課題であり、「生きる力」の内実を問い直すとともに今後の教育のあり方の再検討を求めることになるだろう。

2. フェイクニュースとヘイトスピーチへの対抗

フェイクニュースとヘイトスピーチは深い関係がある。フェイクニュースの中には政治的とりわけ国連とユネスコは積極的にネット上のヘイトスピーチや過激主義を問題にしてきた。筆者前傾論文（2017a）でも触れたように、ユネスコはメディア・リテラシーと情報リテラシーを統合した「メディア情報リテラシー」の世界的普及を進めており、2016年11月にサンパウロで開催された「グローバル・メディア情報リテラシー・ウィーク2016」コンセプトノートでも「貧困やヘイトスピーチへの対抗、暴力的な過激主義の予防」といった問題を取り上げている。さらに、2017年のユネスコ「報道の自由デー」のテーマは「危機の時代の批判的精神―平和的で公正、インクルーシヴな社会の発展のためのメディアの役割」であった。ユネスコはこのテーマの解説の中で「ネット上のヘイトスピーチと暴力的過激主義に対抗するためには、社会の中の緊張と分断の根元に迫る全体的なアプローチが求められる」、「インターネットを使いこなし、憎しみに満ちた刺激的なメッセージを解釈、拒否、抵抗するために必要なスキルを身につけることにより、メディア・ユーザーに力をもたらすことによって、過激主義者の語り口に対抗できる。それゆえに、社会の中でメディア情報リテラシー（MIL）を強化することは、2030開発目標の達成に向けた取り組みにおいて、すべての国が重要視すべき目標である」（UNESCO, 2017）と述べている。

こうした潮流は世界的なジャーナリズム運動の中に見られる。2017年2月3日、国際ジャーナリスト・ネットワークは、EUおよび「国連文明の同盟」（UNAOC）とともにブリュッセルで移民や難民に対するヘイトスピーチをテーマとした国際会議を開き、世界のジャーナリスト、メディアおよび政府に対する以下の勧告を決議した。

1 メディア・リテラシーは、幼児から専門レベルまで、教育制度に導入されるべきである。
2 より多くの移民や難民の切なる声が聞かれる場が与えられるべきである。
3 メディア組織は自らの手によって規制されるべきである。
4 ヘイトスピーチや「フェイクニュース」を掲載するメディアのうち、それらの情報を流すものを標的にすべきである。
5 ヘイトスピーチの拡大に対処するため、ソーシャル・メディア企業との対話を始めるべきである。
6 移民問題を含んだ倫理的な原則を持つべきである。
7 虚偽または誤解を招く情報に対して、早急にメディアの監視と対応ためのプロセスを確立するべきである。
8 メディアと市民との間のパートナーシップを促進し、ジャーナリストと活動家との間の対話をより高めるよう奨励すべきである。
（International Journalists' Network. 2017）

この勧告の第1項にメディア・リテラシー教育について触れられていることに注目したい。世界のジャーナリズム運動の中心の一つがメディア・リテラシー教育であると言えるからである。こうした運動の一環として、CMFE（Community Media Forum Europe：欧州地域メディア・フォーラム）とCOMMIT（das Community Medien Institut für Weiterbildun：地域メディア教育研

究所）は2017年4月3日以降、地域メディア実践者、ジャーナリスト、ジャーナリズムを教える学校や教員、メディア管理機関・部局、報道関連団体、市民団体向けにワークショップ「メディア・リテラシー・トレーニング・ヘイトスピーチ」をオーストリア、ポーランド、ドイツの3カ国で開催している。（European Federation of Journalists, 2017）

ヨーロッパだけではなく、中東・北アフリカ（MENA）地域でもこうした流れが広がっている。ユネスコおよび国連文明の同盟、ヨーテボリ大学「子ども・青年、メディアに関する国際データベース」は2016年に『MENA（中東・北アフリカ地区）におけるメディア情報リテラシーへの契機』を出版した。編集の中心を担ったマグナ・アブ・ハディルは長らくAFPやUPで働いた経験を持つジャーナリストであり、現在はMENA各地でジャーナリスト向けのワークショップを行っている。「アラブ・ニュース」紙は2017年5月16日にアブ・ハディルのインタビュー記事を掲載した。記事の中で彼女は次のように述べている。

「メディア・リテラシーはフェイクニュース、過激主義、そしてヘイトスピーチを読み解き、たたかうための鍵の一つです。私たちは効果的で持続的なカウンター・アタックを開始できる力を身につけるために、まずフェイクや過激主義、ヘイトの意味を理解しなければなりません。」「レバノンや、UAE、カタールといった国々でのメディア情報リテラシーの考え方の普及活動や実践について、例えばチュニジアでのさまざまな状況についてもみなさんは関心を持たれるでしょう。その一方で、メディアや情報がいかにして集められ、広められ、脱構築され、分析されるか理解するための知識をもたらす人々への適切な訓練が、小学校から大学にいたるまで、そしてそれ以降も含めて必要なのです。」（Arab News, May 16th, 2017）

ネット上のヘイトスピーチや過激思想をめぐる問題は難民問題を抱えるヨーロッパや中東地域で深刻化しており、国連やユネスコがメディア情報リテラシー普及活動の中核に位置付けていることがわかる。

UNAOCは2015年12月2日に「ヘイトスピーチ・イニシアティブ」を立ち上げるとともにメディアにおけるヘイトスピーチをテーマとしたシンポジウムを開催した。これを受けて、同本部では2016年9月19日にも「メディアの中の移民難民に対するヘイトスピーチに関するグローバル対話」を開催している。

また、メディア情報リテラシー・プログラムとヘイトスピーチに関する企画としては、2017年2月13日に「メディア情報リテラシー：暴力的過激主義予防のための教育方略」をテーマとしたシンポジウムを開催している。このシンポジウムではメディア・リテラシー教育研究者として著名なロードアイランド大学教授のルネ・ホッブスがキーノートスピーカーを務めた。UNAOCは国連アカデミック・インパクトによる「非寛容のアンラーニング」プログラムの一つとして「予防フォーラム」を立ち上げた。このシンポジウムはその第一回にあたる。

このシンポジウムを開催するにあたって、UNAOCは次のように述べている。「メディア情報リテラシー（MIL）はメディア・メッセージに対する批判的思考の発達を目的としたフォーマルおよびインフォーマルな教育実践である。MILは、有害となる可能性のあるメディアの検閲ではなく、むしろ個々人の洞察のための批判的思考スキルの発達の促進をめざす長期的な方略を選択する。このスキルは実際、これらの個々人を守ると同時に世界観を豊かなものにする。同時にそれは間違った過程を「アンラーン」するとともに過激主義とその過激主義が引き金となる暴力を防止するためにこのスキルを活用することによって、異なった文化や宗教的背景を持つ個々人間の平和と理解の文化を促進する。」（UNAOC, 2017）

一方、日本では2016年6月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（略称：ヘイストピーチ対策法）が成立した。対象を「本邦の域外にある国又は地

域の出身者」に限られている、罰則規定がないなどの問題点が指摘されてはいるが、国に対するヘイトスピーチ対策を義務付けるとともに地方自治体に対して努力義務を明示した点で画期的な法律であった。

井沢泰樹は、東京、大阪、京都、神戸、福岡に所在する大学の昼間部・夜間部の学生を対象に、ヘイトスピーチに対する意識調査を行っている。これによると、「ヘイトスピーチ」について25.0％が「知っている」、11.9％が「知らない」、無回答が63.0％であり、認知度の低さがわかる。また、ヘイトスピーチについてどう思うか尋ねた質問に対しては、無回答が73.2％、良くないと思うが8.7％、絶対にやめるべきだと思うが10.5％、合わせても20％弱にとどまる。また、共感するところがあるが2.0％、別にいいと思うが0.8％と肯定的な意見が2.8％である。また、別になんとも思わないという意見も2.8％あった。比較すれば否定的な意見が多いと言えるが、この問題に対して無関心な若者が圧倒的に多いことがわかる（井沢泰樹、2014）。このような若者の意識の実態を見ると、ヘイトスピーチ対策法は成立したものの、教育への取り組みはまだこれからだと言える。

3. 日本における大学生のフェイクニュース・ヘイトスピーチへの意識

スタンフォード大学の調査はアメリカの教育関係者にショックを与えたが、日本の若者たちも同じ状況にあることが想像できる。そこで、筆者が担当する授業の学生を対象としたオンライン情報に関するアクション・リサーチを実施した。対象は筆者が担当する1年から3年生が受講する4つの授業（基礎ゼミ、メディアリテラシー実習、図書館演習、キャリアデザイン学演習）の計48名の学生である。調査は3つの段階を経て行った。第一段階は授業のガイダンスアンケートにスタンフォード大学の調査で用いられた問題を付け加えることであり、春学期第2回目の授業にあたる4月19日に実施した。第二段階は5月2日および3日に行ったヘイトスピーチに関する授業である。そして第三段階は5月6日での「報道の自由デーフォーラム」と5月10日に実施したフォローアップの授業である。

第一段階の調査に使用した問題は、福島の放射線の影響によって奇形になったとされる写真共有サイトに掲載されたひなぎくの写真についての評価である。アメリカでは高校生を対象にした調査

図1

下の写真は2015年7月に「福島原発花」というタイトルで写真共有サイトに掲載されたものです。「何もいう必要はありません。花の生育が原発の影響を受けるとこのようになります。」と書かれています。この写真は原発の影響を証明していると思いますか。

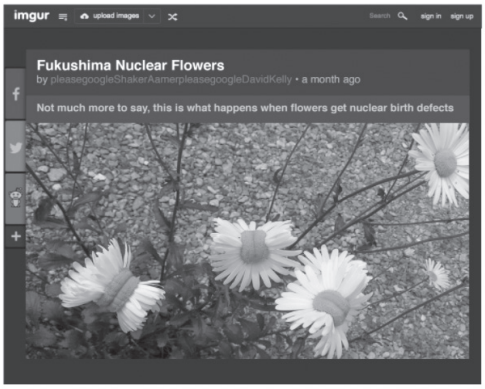
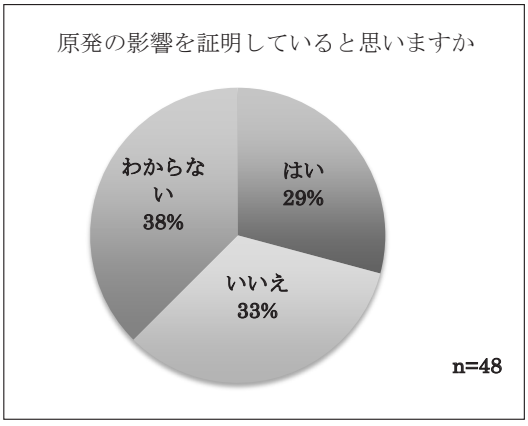


図2

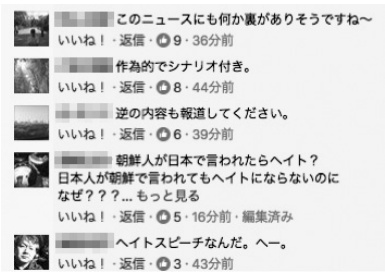


に用いられたが、福島に関わる情報評価の問題であり、同様な情報が数多く流通していることからこの問題を選んだ（図1）。そして、問題を日本語に訳し、「はい」「いいえ」「わからない」の3つの選択肢から回答を選ばせた。その結果、「はい」が29%、「いいえ」が33%、「わからない」が38%であった(図2)。1年生だけが履修する「基礎ゼミ」（18名）だけならば、「はい」が56%、「いいえ」が22%、「わからない」が22%となり、調査数は少ないものの「はい」が過半数を超える結果となっている。

真の問題は「はい」と答えた学生の多さではない。スタンフォード大学の調査では、評価基準を3つに分けている。初級者レベルは「強い証拠を認めるか、不正確な理由づけを考える」、萌芽レベルは「強い証拠を認めないが、情報源については無考慮」、マスターレベルでは「強力な証拠を認めず、情報源に対しても疑問を持つ」と基準を定めており、情報源に着目することを重視していることがわかる（Stanford History Education Group, 2016, p.1)。この基準に照らすと、情報源に言及した回答は1名だけであり、その回答は「原発の影響でこうなったのかはわからない。ソースがないから」というものであった。「いいえ」「わからない」の理由で一番多かったのは、写真だけではわからないというものであり、12あった。次に証明するもの・科学的根拠がないことを指摘する回答が5、本当に福島で撮影されたかわからないことを指摘したものが4、写真が不自然と回答したものが2、ネットの情報は信頼性に欠けると回答したものが1である。回答の中には複数の問題点を指摘したものも含まれている。この結果からわかることは、写真というメディア形態に大きな影響を受けており、その真偽については疑念を持つものの、情報源に注目することはほとんどないということである。学生たちは大学を含めてこれまで情報の真偽を判断する上で情報源に着目することの重要性を学ぶ機会を持っていないということが推察される。

第二段階は5月3日に行った3つの授業（基礎ゼミ、メディアリテラシー実習、図書館演習）である。ガイダンスアンケート結果のフォローおよびヘイトスピーチに関する問題を取り上げ、ディスカッションを行った。オンライン情報の中でも

図3



ヘイトスピーチに関わる問題は重要であり、5月6日に法政大学で「ヘイトスペーチとメディアの責任・メディア・リテラシーの可能性」をテーマとした「世界報道自由デーフォーラム」を企画し、受講生に参加させることにした。5月3日はちょうど「世界報道自由デー」にあたる。

ディスカッションの題材として、5月3日の早朝に「Yahoo！ニュース」に掲載された「BuzzFeed Japan」の記事を選んだ。これは京都のラーメン店でのヘイトスピーチ事件に関する記事である（図3）。この事件はビデオカメラを使ってラーメン店を取材しようとした韓国人俳優が客から「ファッキンコリア」「ゴーアウト」と言われたというものである。この映像は韓国人俳優によってYouTubeに投稿され、それを見て問題を感じた人がTwitterに投稿することにより、拡散された。ただし、Twitterの投稿者はこの映像に対して店内の笑い声を聞いてこの俳優はたいそう心細かったと思うと述べており、それに対する返信も当初は「日本の恥」「恥ずかしい」「ひどすぎる」といった内容が多かった。一方、「Yahoo!ニュース」に投稿された記事に対するコメントには、この事件は韓国人俳優のヤラセではないかと疑う論調のものが多かった。

この記事に対して、この事件はヘイトスピーチにあたるか、「Yahoo!ニュース」のコメントに賛成するか学生たちに考えさせた。それぞれのクラスを3～4人からなるグループに分け、議論中に自由にネットにアクセスしても良いこととした。グループは3つの授業で合計9つであった。その結果、「メディアリテラシー実習」クラスの1グループを除き、8つのグループがこの事件はヘイトスピーチではないという結論を出した。その理由は、ネットでこの事件を検索した結果、数多くのブログ記事やTwitterのポスト等に韓国人俳優の素性が怪しく、ヤラセの可能性が捨てきれないため、ヘイトスピーチとは言えないというものであった。

5月6日の「世界報道自由デーフォーラム」は、「一般社団法人アジア太平洋メディア情報リテラシー教育センター（AMILEC）」と法政大学図書館司書課程が主催し、「日本ジャーナリスト会議（JCJ）」および「平和教育地球キャンペーン（GCPEJ）」が共催した。フォーラムは神奈川新聞社の石橋学および毎日新聞社の東海林智からのヘイトスピーチ取材の実態が報告され、その後、ジャーナリストや高校生、学生、大学教員、一般市民らがディスカッションを行った。そして5月10日、再び3つの授業でフォーラムのフォローとして再び京都のラーメン店事件について、ディスカッションを行った。その結果、9つすべてのグループがこの事件をヘイトスピーチであると判断した。その後に再びアンケートを行った。まず、フォーラム前の5月3日の授業でこの事件をヘイ

図4

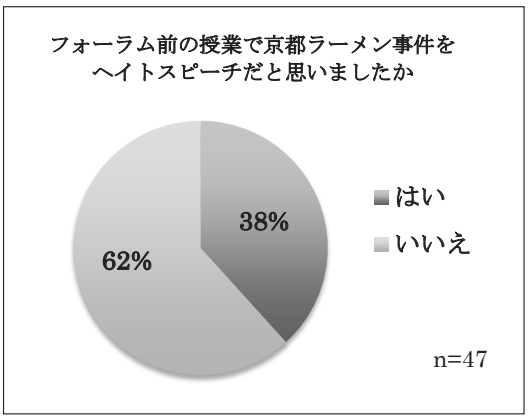
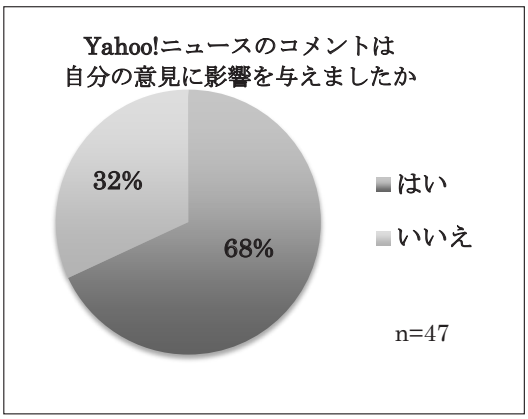


図5



ストピーチと思ったどうか尋ねた質問に対しては、「はい」が38.3%、「いいえ」が61.7%であった。やはりヘイトスピーチではないと思った学生が約6割もいたことがわかる（図4）。その理由を選択させたところ、「ヤラセの可能性があったから」が60%、「韓国人の素性が怪しいから」が30%、その他が10%であった。ディスカッションのために検索したサイトは日本語の新聞社・テレビ局のサイトが45%、日本語のまとめサイトが28%、個人のブログや画像配信サイトが19%であった。まとめサイトも個人が作ったものであることを考慮すると、マスメディアと個人のサイトの比率はほとんど変わらないことがわかる。さらに、「Yahoo!ニュース」のコメントが自分の意見に影響を与えたか尋ねた質問に対しては、68%が「はい」と答えている（図5）。すなわち、約7割の学生はメディアの記事よりもネット上の個人の意見に影響を受けているのである。

また、「報道の自由デーフォーラム」の議論が自分の意見に影響を与えたか尋ねた質問に対しては、79%が「はい」と答えている（図6）。授業前に「ヘイトスピーチ」の意味を知っていたか尋ねた質問に対しては、77%が「いいえ」と答えており（図7）、フォーラムを通して「ヘイトスピーチ」を知り、ディスカッションを行ったことが、学生のヘイトスピーチへの意識を高めたと考えることができる。1年生の「基礎ゼミ」では、韓国からの留学生が受講しており、5月10日の授業の中で「もし自分が韓国人俳優の立場だったらとても悲しいだろう」と発言している。こうしたことも他の学生の意見に影響を与えた可能性がある。改めて京都ラーメン店事件はヘイトスピーチかと尋ねたところ、94%の学生が「はい」と答えている（図8）。

アンケートには「自分の意見にもっとも影響を与えた情報源と情報の内容を書いてください」という質問項目がある。その項目に書かれた内容は極めて雑多な内容であり、数値化は困難である。いくつか代表的なものを挙げておきたい。

図7

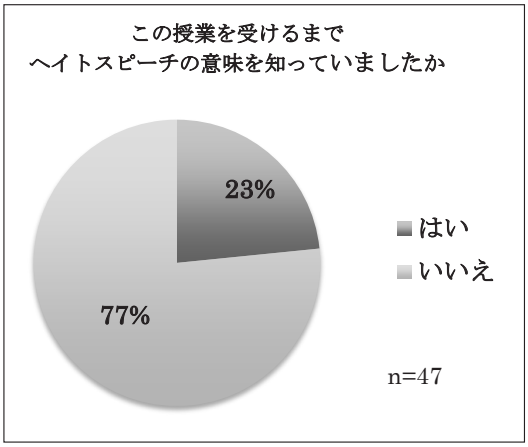


図6

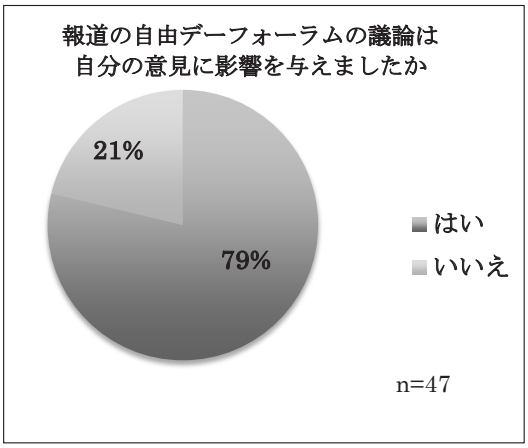
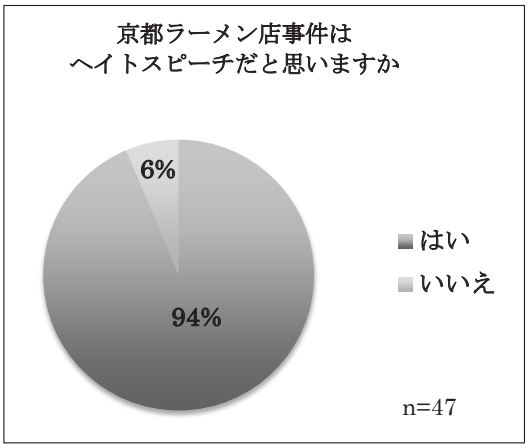


図8



まず、フォーラムの影響をあげた意見がある。

・5月6日のフォーラムでディスカッションの時間の中での意見です。ある人が、韓国人の素性がどうであれこの動画の中では確実にヘイトスピーチをしているのだから素性が怪しいかどうかは関係ない、と言ったことです。
・フォーラム。やらせだという人の意見もわかるし、結局のところ本人しか本当のことはわからない。
・フォーラム。初めはそのまま信じてしまっていたけどほかの人のやらせかもしれないという意見で自分の意見が変わった。
・毎日新聞社の方が言っていた「真偽はどうあれ受け手側はネットなどのニュースを新聞等と同等のものとして受け取る」という発言。
・新聞記者の話。やらせどうこう関係なく差別することがよくない。

これらの意見を読む限り、フォーラムからヘイトスピーチ批判の意見からのみ影響を受けたわけではないことがわかる。次にSNSやまとめサイトなどをあげた意見を紹介する。

・まとめサイトに書かれていた、韓国人の方が、以前にもヤラセなどの炎上商法を使っていたというような内容。最初は、本当のことだと思っていたけど読んでみてやらせかもしれないと思った。
・facebook。様々な人の意見が書かれていた。韓国人とすぐに判断するのはおかしい、とっさに英語が出てくるはずがない、などの意見を聞いて確かにそうだなと納得しました。
・yahooのコメント欄→ヤラセかもというところ。
・yahooのコメント欄。日本人の側にたって韓国を批判する内容
・まとめサイトの、この韓国人は俳優ではないしよく炎上させているという情報。
・〔情報源〕日本語の情報まとめサイト〔内容〕韓国人の素性が怪しい、無名の俳優で、度々ネット上で炎上している。日頃から日本人女性に絡んでいる。
・ネットの関連情報サイトで、動画を載せた本人の素性が俳優ではないと知り、怪しいことに気づいたことです。

これらの意見はネット上の個人による情報発信の影響力の大きさを物語っている。彼らは日常的にこうした情報に接しており、その中で基本的な生活認識や世界認識を構成していると思われる。ヘイトスピーチか否かという問題が、ヤラセかどうかという問題にすり替わってしまい、そのような議論のすり替えがヘイトスピーチの正当化に繋がる可能性があること、ヘイトスピーチはまさにそのようにして拡散していくことに多くの学生が自覚していないことがわかる。

一方で、ヘイストピーチの定義を確認もしくは再確認したことと回答した学生も3人いた。また、留学生の声や韓国のサイトをあげた回答や後追い取材記事をあげた回答もあった。

・今回の授業・留学生さんの生の声と動画の訳
・自分自身が元から差別問題を問題視していたので最初から意見は変わりませんでしたが、翻訳された韓国サイトの意見を見て、やはりこの発言が誰かを不快にさせているなと感じたのが一番私の意見に影響を与えたと思います。
・韓国のサイトで俳優の韓国の人の情報が実際にTwitterで書かれていることと当てはまっていないと思ったから。
・BuzzFeed Japanの店への取材記事。店側が俳優へ謝罪の気持ちを表し、差別とヤラセを否定しているという内容でした。

これらの回答は学生たちの実態をよく表しているよう思われる。確かに、ヘイトスピーチと考えるかという問いに対してはほとんどの学生が「はい」と答えたとしても、ヘイトスピーチに対する確たる信念を持っているわけではなく、日常的に接している多様な個人の意見に左右され、情報の潮流に流されやすく染まりやすいという現実である。授業後に書かせた感想にはさらに率直な学生たちの意識が表現されている。彼らは単純に意見が変わったのではなく、溢れるばかりの情報の中で常に揺れ動きながら、判断基準としての知識を

身につけようとしていることがわかる。

・前回の自由フォーラムの内容と前回の授業の内容を踏まえて韓国人のラーメン屋さんのヘイトの問題について議論しました。情報源を明確にしていくことがその情報を信じるか信じないかという判断にとって重大であると学んだが、一つ一つの情報源が曖昧な場合については判断が難しいと思った。そのような場面は今後たくさんあると思うので、情報の収集方法などの仕方についてこれから慣れていきたいと思いました。

・今回の件は、韓国の俳優さんが自分で撮った動画と第三者の意見しか判断材料がないため明確な答えは出せませんが、少なくともファッキンコリアという言葉自体はヘイトスピーチに当たると思います。しかし、もしやらせだった場合はまた状況が変わってきますし、私はその場にいたわけでもなく、ファッキンコリアという言葉を言った側の話も聞いていないので本当のことはわからないというのが結論です。

・実際の事件を事例にしながらのものだったので、ヘイトスピーチについて考えやすかったです。今日はグループでディスカッションしながらだったので様々な意見を踏まえて新たな考え方に繋げられましたが、実際情報を一人で見分ける立場になると、とても難しいものだと感じました。私ももしかしたら日常で、一歩間違ったらヘイトスピーチになるかもしれない発言や行動をしてるかもしれないという不安にさえ駆られました。

・私はニュースを初めて見た時、これはヤラセでないと考えていたけど、ヤフーニュースのコメント欄を見ただけでヤラセなのではないかと疑ってしまいました。事件について深く知りもしないネット民の意見に少し賛成してしまったのは反省しなければいけないと思いました。一方で、私が韓国が好きなのでその感情がヤラセではない、と判断した一因であるかもしれません。私の個人的な感情で判断してはいけないし、客観的で冷静にニュースを見なくてはいけないなと思います。

・韓国人の動画がヤラセかどうかは、確かに綺麗に筋の通ったシナリオになってはいるけど、考えてもわからないし、そもそも少しでも怪しいものには人のためになる情報は入っていないのがほとんどだと思うし気にすることではない。でもこの少しの怪しさがずっと残ってたからヘイトかいなかの判断に邪魔になったことが分かった。

・ヘイトスピーチかどうか、という問題はとても難しかったです。なんとなくモヤモヤしつつもそのモヤモヤが一体なんなのか、見当がつかなくてさらにモヤモヤしました。私は、受け取る側によってヘイトスピーチであるかどうか変わる、と言いましたがヘイトスピーチにきちんと定義があること、そこをきちんとおさえなければならないと今日の授業を通して強く思いました。

・最初の授業でラーメン店の映像を見たときは、私自身はヘイトスピーチだと思ったのですが周りのヘイトスピーチではないという意見を聞いて、ヘイトスピーチなのか違うのか悩みました。土曜日のフォーラムに参加をして属性を指して攻撃しているのだから、ヘイトスピーチに当たるという意見を聞いて、ヤラセとの関係を考えました。ヤラセとヘイトスピーチは繋げて考えていいものなのかと二週間で意見が揺れ動いていました。今日の授業のディスカッションとヘイトスピーチの定義を確認したことで、やはり京都ラーメン店の発言はヘイトスピーチだという結論に至りました。今回のことで私自身は周りの意見に影響を受けやすいのだと感じました。自分の頭でしっかり考えて、発言していけるように努力しようと思いました。

4. 異文化交流学習と高校生の意識

筆者はさらに筆者が関わっている3つの高校で

の調査を実施した。法政大学付属A高校（2年生7名)、埼玉県立B高校中国語コース(3年生13名)、都内の私立C高校（1年生30名)、計50名である。A高校は、スーパー・グローバル・ハイスクールとしてさまざまなグローバル教育に取り組んでおり、筆者は映像制作の授業の支援に関わっている。B高校中国語コースは中国の高校とビデオレターによる異文化交流を行っており、今年で2年目である。また、C高校では、ビデオレターによるアメリカやカンボジアの高校生との異文化交流に取り組んでおり、2017年度に英語科の中で取り組みを始めたばかりである。どちらも筆者が異文化交流の授業支援に関わっている。

本調査は、授業の合間にアンケートを実施する必要があったため、「原発花」の質問は「はい」と「いいえ」の二者択一とした。また、京都ラーメン店事件についての質問には「ヘイトスピーチ」の言葉のすぐ後に「差別的発言」と補足をした。

調査の結果は次のとおりである。「原発花」が原発の影響を証明している質問に対しては、「はい」が44%であった（図9)。大学生よりも数値が高いことは十分に考えられることである。また、「いいえ」を選んだ回答の中に情報源を意識したものはなかった。「いいえ」を選んだ回答はそのほとんどが写真だけではわからない、どこで撮影されたかわからないなど、情報の不足を指摘するものであった。一方、「はい」を選んだ回答は、ほぼすべてが花の異常な形を指摘したものであった。情報源を意識した回答がないのは、大学生対象の調査結果と同様に、オンライン情報の情報源確認の重要性を学習した経験がないことを物語っている。

一方、京都ラーメン店事件に対する回答は大学生対象の調査とは大きく異なる結果となった。ヘイトスピーチだと答えた回答が70%だったのである（1名が無回答）（図10)。この結果はまったく予想外であった。大学での調査とは異なり、ヘイトスピーチに関する授業は一切していない。一体どのような要素が異なった結果を生み出したのであろうか。第一に、問いの「ヘイトスピーチ」という言葉に対して「差別的発言」と補足をしていることが挙げられる。第二に、大学での調査のようにディスカッションを行いながらネットで情報を検索するといった状況がないために、問題に添えられた「Yahoo! ニュース」のコメント以外にネット上の個人的なブログやまとめサイトの影響を受けていない。そして第三に考えられる理由は、これら3つの高校とも筆者が映像による異文化交流学習を支援しているか、もしくはグローバル教育を実施していることがあげられる。つまり、この調査を行った生徒たちはもともと一般的な高校生とは言えない可能性がある。

いくつか代表的な回答を紹介する。まず、A高校では、6名が「はい」と答えている。

図9

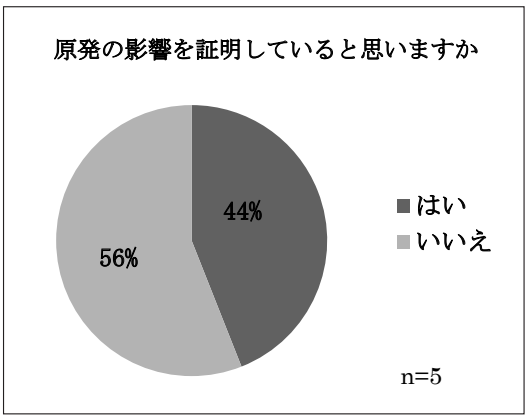
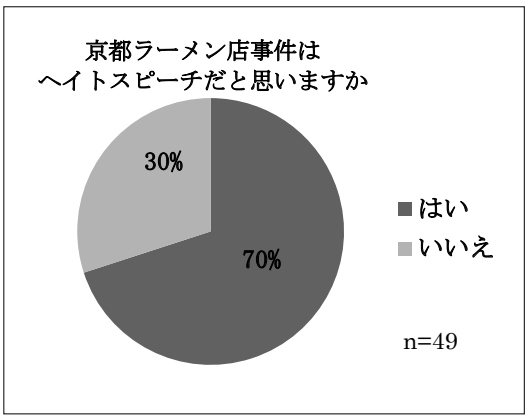


図10



・言い方も強くて明らかに差別的な発言だから。
・コリアと人種でひとくくりにしているから。
・やらせでもなんでも人を傷つけることには変わりないから
・韓国人であろうと人間であることには変わりないのに国が違うからと店に入れない理由が分からないから。
・その言葉を受けた人にとって人種や国籍の違いだけで傷つくようなことを言われたならそれは差別以外の何でもないと思っているからです。
・「朝鮮人が日本で言われたらヘイト？日本人が朝鮮で言われてもヘイトにならないのになぜ？？」これなんですけどそういうことうんぬんの前に差別発言は差別発言だと思うんです。

次に、B 高校 1 年生のクラスでは 19 名が「はい」と答えている。

・やらせかどうかの問題はあるにしても、ヘイトスピーチをしたのは客側だからやらせではない方が有力。また、いきなり強く言い放つあたりがヘイトスピーチであるように感じた。
・ただ店のことを聞いただけなのに、そのような言葉が返ってくるのは良くないことだと思うから。もしやらせだったとしても、そのような記事をつくりあげるのも良くない。
・コリアという言葉でひとくくりにしているから。
・「韓国人」と人種を固定して言っているので差別だと思いました。
・韓国人だからと差別をしているいいかただから。日本から、そんなことをしないようにしていかないといけないと思いました。韓国だから何が悪い？良い人もいるのだから差別はしないでほしい。そんなところから対立が始まるのだと思います。
・韓国人とひとまとめにしてぶじょくすることは差別的だと思うから。
・その人を韓国人というだけで暴言を言ったから。
・韓国人だというだけで「くたばれ」という暴言をはかれてしまっているから。

また、C 高校では 10 名が「はい」と答えている。

・言われた人は嫌な気持ちになる、言葉の意味にも悪意がある。
・人種差別的な発言が悪いから。
・国際的な差別をいうのは人としておかしいから
・無差別に韓国人を批判しているから
・韓国人というだけで暴言をはかれるのは理不尽だから
・ヤラセかどうかはわからないけど、自分も外国に行って「くたばれ日本人」と言われたらいい気はしないから。
・韓国人という理由だけでこのような発言を受ける理由はないから
・「韓国人」に対して言っているから。

これらの回答に特徴的なのは、ヤラセであるか否かはヘイトスピーチの認定に関係がないと認識している回答が 4 件あること、および属性による不当な扱いを差別として認識している回答が 14 件（「はい」と答えた回答の 4 割）あるということである。このような回答は単にヘイトスピーチを「差別的表現」と補足しただけでは出てこないと考えられる。このように考えてみると、断定することはできないが、これからの学校で取り組まれている異文化交流やグローバル教育の効果がこの調査結果に現れている可能性が考えられる。

大学の場合とは異なり、単純なアンケート調査のため、授業による意識の変化を見ることはできないが、この結果についてはさまざまな解釈が可能であろう。大学生よりも異文化教育やグローバル教育の成果が表れていると考えることもできれば、まだ大学生のように日常的にネットの膨大な情報の洗礼を受けていないだけだと考えることもできるだろう。より詳細な調査が必要である。

まとめにかえて

第 1 章および第 2 章で見てきたように、フェイ

クニュースやヘイトスピーチをめぐる問題は、今や国際的な課題であり、世界各国でこれらの問題の解決のために国連諸機関、政府、民間団体によって積極的に取り組まれている。しかし、フェイクニュースやヘイトスピーチに対する子ども・青年の意識調査や教育研究については、世界的にも黎明期であり、日本においても今後の発展が求められる。本論文では、パイロット調査として、大学生及び高校生のフェイクニュース・ヘイトスピーチに対する意識調査を実施したが、フェイクニュースについては若者たちがオンライン情報の情報源を意識することなく情報に接している実態の一端を見ることができた。一方、ヘイストピーチについては、この問題に対する若者たちの不安定な意識の状況とともに、異文化交流やグローバル教育、多様な人々とのディスカッション、差別に関する基本的な人権学習の重要性が指摘できる。このことはユネスコをはじめとする世界的なメディア・リテラシーやメディア情報リテラシー運動の方向性と合致するものである。

こうした問題は「情報モラル」教育の枠組みで解決することは困難である。なぜならば、ヘイトスピーチをめぐる問題は在日外国人の排斥を主張する極右主義の問題であり、政治的な課題であるからである。こうした思想が「ネトウヨ」に通じて民族主義的な政治活動と結びつけば、ポピュリズム（民族主義による大衆迎合）となる。若者たちは彼らの主要なターゲットなのである。

クラスティヴァとラザリィディスは次のように述べている。

> 極右ポピュリズムは、優先的にはイデオロギー、ナラティブ、「他者化」という用語で、非対称的には、エイジェンシー（アクティビストは「もっとも無視された問題」）という用語で研究されてきた。‥‥私たちは若者たちを主要な対象であり、重要なアクターとして焦点を当てる以外に選択肢はない。若者たちはヤヌスの顔を持っている。つまり、過激集団の数多くの熱狂的な支援者は若者であり、同時に多様性を主張する運動を革新し、身を投じる行動を起こすのも若者たちである。極右主義のメッセージは、その政治における情熱に対する受容力や感受性ゆえに、とりわけ若者たちをターゲットにする。過激な若者たちは「冷たい」イデオロギーから「熱い」イデオロギーへ、受け流す政治から象徴的な政治へ、利益から情熱へ構造から動員へ導かれることによって、ポピュリスト的な反革命に参加する。（Krasteva & Lazaridis, 2016, p.21）

つまり、オンラインのヘイトスピーチに関わる問題は、ポピュリズムに対抗する民主主義の問題であって、個人の行為に矮小化される「情報モラル」の問題ではない。それゆえ、ネットのフェイクニュースやヘイトスピーチに対抗する唯一の方法は、日常的な学習の中に、より先進的なメディア・リテラシー、情報リテラシー教育、もしくはそれらを融合したメディア情報リテラシー教育とその基礎となる人権教育の充実である。

注

1）この引用は次の文献からのものである。
Williams, J. S. (1967). Tomas Jefferson: His permanent influence on American institutions. New York, NY: AMS Press, p.226,286.

2）アメリカでは2016年3月にワシントン州で「デジタル・シティズンシップ法」が成立した。この法律は子どもたちがITを思慮深く、倫理的かつ責任を持って利用できるよう学校区に安全な技術利用の意識づけ、デジタル・シティズンシップ、デジタルおよびメディア・リテラシーを含む教育の実施を求めるものである。
ワシントン州議会第6273法案
https://app.leg.wa.gov/billinfo/summary.aspx?year=2015&bill=6273

参考文献

Buzz Feed News. This Analysis Shows How Viral Fake Election News Stories Outperformed Real News On Facebook, November 17, 2016.
https://www.buzzfeed.com/craigsilverman/viral-fake-election-news-outperformed-real-news-on-facebook?utm_term=.qmWl3yrv26#.waWOqV2Lna
（日本語版「米大統領選の終盤、Facebook 上では偽ニュースが本物を逆転した」
https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20161120-00010001-bfj-int&p=1）

坂本旬（2017a）「『ポスト真実』とメディア情報リテラシー　―米大統領選と偽ニュース問題をめぐって―」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第 14 号

The Stanford History Education Group. (2016). Evaluating Information: The Cornerstone of Civic Online Reasoning.
https://sheg.stanford.edu/upload/V3LessonPlans/Executive%20Summary%2011.21.16.pdf

The Wall Street Journal. Most Students Don't Know When News Is Fake. Stanford Study Finds. November 21, 2016.
https://www.wsj.com/articles/most-students-dont-know-when-news-is-fake-stanford-study-finds-1479752576
（日本語版「偽のニュース、10 代の多くは見分けられず＝米調査」
http://jp.wsj.com/articles/SB10316534201594473698304582451600170613444）

Forbes. How Data And Information Literacy Could End Fake News. December 11, 2016.
https://www.forbes.com/sites/kalevleetaru/2016/12/11/how-data-and-information-literacy-could-end-fake-news/#551ee66a3335

Jacobson, L. (2017). School Library Journal. The Smell Test: Educators can counter fake news with information literacy, Here's how. January 1st, 2017.
http://www.slj.com/2017/01/industry-news/the-smell-test-educators-can-counter-fake-news-with-information-literacy-heres-how/

November, A. eSchool News. How media literacy is critical to saving our democracy. January 9th, 2017.
http://www.eschoolnews.com/2017/01/09/media-literacy-democracy/

Atkins, L. Philly.com. Fight fake news by making media literacy part of core curricula. July 10th, 2017.
http://www.philly.com/philly/opinion/20170710_Fight_fake_news_by_making_media_literacy_part_of_core_curricula.html

UNESCO. (2017). World Press Freedom Day Concept Note. pp. 6-7.
http://en.unesco.org/world-press-freedom-day-2017/themes

International Journalists' Network. Tips for media outlets looking to counter hate speech against migrants, refugees. February 3rd, 2017.
http://ijnet.org/en/blog/tips-media-outlets-looking-counter-hate-speech-against-migrants-refugees

European Federation of Journalists. Media Literacy training hate speech, 2017.
http://europeanjournalists.org/event/media-literacy-training-hate-speech/

UNAOC. Media and Information Literacy: Educational Strategies for the Prevention of Violent Extremism. 2017.
https://www.unaoc.org/event/media-and-information-literacy-educational-strategies-for-the-prevention-of-violent-extremism/

Arab News. Media literacy key 'to combating fake news, hate speech'. May 16th, 2017. http://www.arabnews.com/node/1100286/media#.WRslTIQxLfg.twitter

井沢泰樹（2014)、ヘイトスピーチと若者の意識―大都市圏の大学生の調査から―、『東洋大学人間科学総合研究所紀要』第 16 号、pp.91-93.

Krasteva, A & Lazaridis, G,. Far right - Populist ideology,'othering' and youth. Populism, Media and Education – Challenging discrimination in Contemporary digital societies. Edited by Maria Ranieri. Routledge. 2016.